

平成22年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月12日

上場会社名 株式会社ACKグループ 上場取引所 JQ
 コード番号 2498 URL <http://www.ack-g.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣谷 彰彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括管理本部長 (氏名) 重松 伸也 (TEL) 03(6311)6641
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第3四半期の連結業績（平成21年10月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第3四半期	20,888	△0.3	△846	—	△820	—	△581	—
21年9月期第3四半期	20,960	—	△136	—	△186	—	△218	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年9月期第3四半期	△105	82	—	—
21年9月期第3四半期	△39	80	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
22年9月期第3四半期	19,448		5,643		27.4		969	40
21年9月期	19,353		6,275		30.7		1,082	05

(参考) 自己資本 22年9月期第3四半期 5,326百万円 21年9月期 5,945百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年9月期	—	0	00	—	7	50	7	50
22年9月期	—	0	00	—	—	—	—	—
22年9月期(予想)	—	—	—	—	7	50	7	50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成22年9月期の連結業績予想（平成21年10月1日～平成22年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	32,000	7.0	570	0.3	470	0.7	150	9.9	27	30

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3 「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年9月期3Q	5,840,420株	21年9月期	5,840,420株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

22年9月期3Q	345,848株	21年9月期	345,808株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

22年9月期3Q	5,494,588株	21年9月期3Q	5,494,698株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、実際の業績は、今後様々な要因によってこれらの予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界的金融不安による景気後退から緩やかながらも回復しつつあります。政策効果の持続、更には雇用・所得環境の厳しさが幾分緩和していることもあり、個人消費は下げ止まりから持ち直しの動きがあるものの、公共投資が多くの地域で減少又は減少基調など、依然として厳しい状況であり、先行きについても不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境においては、国内公共分野では、政権交代により平成22年度予算で前年度比18%減と大幅な削減と共に、社会資本整備が新設から維持管理などの保全の方向へ大きく変化しようとしております。海外分野につきましては、一般会計によるODA予算については削減傾向が続いていますが、円借款事業量などを含めたODA事業量は増加の見込みとなっております。また、平成24年度までの東南アジアなど発展途上国への大規模なインフラ輸出などが政府より表明されており、当該地域における事業の増加が見込まれております。国内民間分野においては、民間企業による設備投資の下げ止まりや持ち直しの動きが見られるほか、住宅投資に下げ止まりが見られるなどの状況にあり、環境・エネルギーなどの新成長戦略に対し政府の支援策・推進策が具体化するなど新たなビジネスチャンスが広がっております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における受注状況といたしましては、国内公共分野では、㈱オリエンタルコンサルタンツSC事業本部及び㈱中央設計技術研究所が中心となり、既往事業の強化により国土交通省及び自治体などから道路や橋梁、上下水道の設計業務に加え、補修設計、耐震補強設計などの保全及び長寿命化に関する業務を引き続き受注しております。また、観光地の外国人受け入れに関する業務、低炭素地域づくりに関わる業務、自治体で初の大規模な開発事業を行う事業者温暖化対策計画書の提出を義務付ける制度のマニュアル策定業務など、観光や地球環境に関する業務を受注いたしました。

一方、海外分野では、㈱オリエンタルコンサルタンツGC事業本部が中心となり、東南アジアなどの開発途上国を中心にエネルギー及び水資源などの事業のほか、港湾系、空港系、道路系の事業を推進し、受注は順調に推移しております。また、一層の受注に向けて人材確保などの生産体制の強化を図っております。

国内民間分野では、大成基礎設計㈱が光ファイバー技術を活用した施設の長期モニタリング、計測業務を受注しております。また、㈱アサノ建工が省エネルギーに関する包括的なサービスを提供するESCO方式による自家水道設備の工事、保守管理業務を受注いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、海外分野での受注好調を背景に、受注高は229億23百万円（前年同四半期比25.7%増）と大幅増加になりましたが、当第3四半期連結累計期間に業務が完了せず、第4四半期以降に繰越された業務が多く、売上高は208億88百万円（同0.3%減）となりました。また、第4四半期以降の売上高の基となる受注残高は、前年同四半期末に比べ28億82百万円増加し260億34百万円（同12.4%増）となっております。

損益につきましては、売上高に対する販売費及び一般管理費の割合は、前第3四半期連結累計期間と同水準となりましたが、発注単価の低下や第2四半期連結会計期間の不採算業務処理により原価率が悪化し、営業損失8億46百万円（前年同四半期は1億36百万円）、経常損失8億20百万円（前年同四半期は1億86百万円）、四半期純損失は5億81百万円（前年同四半期は2億18百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(インフラ・マネジメントサービス事業)

インフラ・マネジメントサービス事業は、㈱オリエンタルコンサルタンツを中心に受注、生産活動を行っており、売上高は169億67百万円（前年同四半期比0.6%減）となりました。損益面においては、発注単価の低下や第2四半期連結会計期間の不採算業務処理により原価率が悪化し、営業損失6億1百万円（前年同四半期は営業利益42百万円）となりました。

(環境マネジメント事業)

環境マネジメント事業は、リーマンショック以降低迷していた民間業務が受注面においては回復基調であるものの、売上高は33億93百万円（前年同四半期比0.3%減）にとどまり、営業損失は1億92百万円（前年同四半期は1億78百万円）となりました。

(その他事業)

吉井システムリサーチ㈱及び不動産管理事業において売上高は7億57百万円（前年同四半期比12.0%増）となりましたが、原価率の圧迫により営業損失は26百万円（前年同四半期は営業利益33百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資金調達の状況)

当社グループの業務の工期は3月に集中しており、例年納品後の4月、5月に売上代金の回収が集中しております。当第3四半期連結会計期間においても、例年通り売上債権回収が進んでおり、回収した資金は借入の返済に充てております。

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は194億48百万円と前連結会計年度末に比べ94百万円増加しました。これは主に、繰越契約高の増加による未成業務支出金が増加した一方で、例年通り売上債権を回収したことによる受取手形及び売掛金が減少したことによります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債は138億5百万円と前連結会計年度末に比べ7億26百万円増加しました。これは主に、債権回収で得た資金を短期借入金の返済に充てたことによる借入金の減少44億18百万円、一方で繰越契約残高増加による未成業務受入金の増加52億24百万円等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は56億43百万円と前連結会計年度末に比べ6億31百万円減少しました。これは、第3四半期連結累計期間において季節変動特性により四半期純損失を計上し、利益剰余金が減少しているためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第4四半期連結会計期間においては、平成22年度予算で大幅に公共事業費削減が進むなか、引き続き海外受注拡大に努めてまいります。国内においては、新成長戦略に掲げられた「環境・エネルギー」、「観光・地域活性化」などにおける新たな需要に対応した顧客・サービスの拡大を推進します。特に公園、まちづくり、観光、保全、環境・エネルギーなどの事業分野で、3軸（海外、国内公共、国内民間）のシナジーを活用し、PMC（プロジェクト・マネジメント・コンサルティング）サービスを強化し、受注に努めてまいります。

このような状況の下、当社グループにおきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高及び利益は、一部において業務の完了が遅れているものがあるものの、第4四半期連結会計期間で完了する予定であり、ほぼ計画どおりに進捗しております。今後とも、より一層受注高の積み増しと経費削減に努め、平成22年9月期の連結業績予想数値を達成すべく、利益の確保に注力してまいります。

ただし、昨今の経済状況を鑑み、経営環境が急激に変化した場合など、業績予想の修正が必要になった場合には速やかに開示いたします。

※業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

1. 売上高及び売上原価の計上基準の変更

建設コンサルタント業務に係る収益の計上基準については、従来、原則として業務完成基準を採用し、工期が1年を超えかつ受注金額が1億円以上の業務について、業務進行基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が当連結会計年度より適用となったことを契機として、業務進行基準の適用対象業務の見直しを行い、第1四半期連結会計期間に着手した業務契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については、業務進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については、業務完成基準を適用しております。この変更による損益へ与える影響は軽微であります。

また、工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については工事完成基準を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は114,502千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ14,679千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

2. 企業結合に関する会計基準等の適用

当第3四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,411,073	1,806,337
受取手形及び売掛金	3,908,375	5,548,264
商品	44,891	87,729
未成業務支出金	6,816,383	4,846,986
繰延税金資産	880,217	482,372
その他	800,411	496,436
貸倒引当金	△3,828	△4,677
流動資産合計	13,857,524	13,263,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,055,415	1,094,641
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	347,541	381,514
土地	1,212,231	1,212,231
その他（純額）	47,176	119,081
有形固定資産合計	2,662,364	2,807,468
無形固定資産		
ソフトウェア	262,242	299,674
のれん	1,006,495	1,131,095
その他	34,432	43,099
無形固定資産合計	1,303,169	1,473,869
投資その他の資産		
差入保証金	952,695	953,920
繰延税金資産	407,513	511,868
その他	286,965	361,501
貸倒引当金	△21,487	△18,126
投資その他の資産合計	1,625,687	1,809,164
固定資産合計	5,591,221	6,090,502
資産合計	19,448,746	19,353,951

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年6月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年9月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,243,853	1,586,271
未成業務受入金	8,033,108	2,808,295
短期借入金	265,600	4,683,600
未払法人税等	12,323	114,077
賞与引当金	797,941	309,448
受注損失引当金	184,499	196,503
その他	1,025,228	1,259,923
流動負債合計	11,562,554	10,958,120
固定負債		
長期借入金	569,600	268,800
退職給付引当金	751,298	860,282
役員退職慰労引当金	211,157	230,482
負ののれん	351,121	408,835
繰延税金負債	272,735	266,790
その他	87,179	85,570
固定負債合計	2,243,093	2,120,761
負債合計	13,805,647	13,078,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,062	503,062
資本剰余金	748,244	748,244
利益剰余金	4,271,293	4,893,920
自己株式	△177,737	△177,725
株主資本合計	5,344,862	5,967,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,438	△22,039
評価・換算差額等合計	△18,438	△22,039
少数株主持分	316,674	329,608
純資産合計	5,643,098	6,275,070
負債純資産合計	19,448,746	19,353,951

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	20,960,093	20,888,080
売上原価	15,561,072	16,196,669
売上総利益	5,399,020	4,691,411
販売費及び一般管理費	5,535,446	5,538,206
営業損失(△)	△136,425	△846,795
営業外収益		
受取利息	2,008	3,952
受取配当金	2,733	2,897
保険配当金	13,696	15,650
負ののれん償却額	58,851	57,714
その他	23,960	42,690
営業外収益合計	101,251	122,904
営業外費用		
支払利息	56,979	44,253
為替差損	53,321	29,705
支払手数料	29,058	10,044
その他	11,711	13,034
営業外費用合計	151,071	97,038
経常損失(△)	△186,245	△820,929
特別利益		
固定資産売却益	759	—
貸倒引当金戻入額	5,289	—
投資有価証券売却益	—	2,312
その他	—	17,185
特別利益合計	6,049	19,497
特別損失		
固定資産売却損	1,869	173
固定資産除却損	14,683	7,946
投資有価証券売却損	476	—
投資有価証券評価損	32,414	23,669
特別損失合計	49,445	31,788
税金等調整前四半期純損失(△)	△229,641	△833,219
法人税、住民税及び事業税	92,937	43,922
法人税等調整額	△85,168	△284,617
法人税等合計	7,768	△240,694
少数株主損失(△)	△18,728	△11,107
四半期純損失(△)	△218,681	△581,417

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△229,641	△833,219
減価償却費	313,372	291,142
のれん償却額	124,599	124,599
負ののれん償却額	△58,851	△57,714
賞与引当金の増減額(△は減少)	33,258	488,493
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,159	△19,325
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△114,655	△108,983
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△139,995	△12,004
受取利息及び受取配当金	△4,742	△6,849
支払利息	56,979	44,253
売上債権の増減額(△は増加)	△186,647	1,639,889
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,574,716	△1,926,558
仕入債務の増減額(△は減少)	△676,245	△342,418
未成業務受入金の増減額(△は減少)	2,827,029	5,224,813
その他	197,060	△389,779
小計	563,645	4,116,339
利息及び配当金の受取額	4,742	6,849
利息の支払額	△55,277	△44,253
法人税等の支払額	△227,525	△211,023
その他の支出	△33,247	△23,148
その他の収入	36,000	58,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,337	3,903,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,902	△11,384
投資有価証券の売却による収入	475	19,497
有形固定資産の取得による支出	△332,522	△64,844
有形固定資産の売却による収入	3,608	1,559
無形固定資産の取得による支出	△58,618	△44,626
ゴルフ会員権の取得による支出	△2,572	—
ゴルフ会員権の売却による収入	15,000	—
貸付けによる支出	△5,340	△2,500
貸付金の回収による収入	5,198	7,640
営業譲受による支出	△300,000	—
保険積立金の解約による収入	108,028	—
敷金及び保証金の回収による収入	250,303	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△319,341	△94,658

(単位：千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	645,000	△4,418,000
長期借入れによる収入	800,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△199,200	△199,200
自己株式の取得による支出	△52	△11
配当金の支払額	△40,823	△41,569
少数株主への配当金の支払額	△1,725	△1,725
その他	—	△8,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,203,198	△4,169,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,288	△34,420
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,166,906	△395,263
現金及び現金同等物の期首残高	1,109,932	1,776,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,276,838	1,381,073

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

	インフラ・ マネジメント サービス (千円)	環境 マネジメント (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,009,322	3,318,133	632,637	20,960,093	—	20,960,093
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,422	85,948	43,850	190,222	(190,222)	—
計	17,069,745	3,404,082	676,488	21,150,316	(190,222)	20,960,093
営業利益又は営業損失(△)	42,758	△178,391	33,062	△102,570	(33,855)	△136,425

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

「インフラ・マネジメントサービス事業」…企画・調査・計画・設計・評価・指導等知的サービスの提供

「環境マネジメント事業」…工事施工・調査、環境浄化、解体工事等

「その他事業」…ソフト販売、ソフト開発、不動産賃貸等

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

	インフラ・ マネジメント サービス (千円)	環境 マネジメント (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,889,226	3,291,242	707,612	20,888,080	—	20,888,080
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	78,664	101,932	50,188	230,785	(230,785)	—
計	16,967,890	3,393,174	757,800	21,118,865	(230,785)	20,888,080
営業損失(△)	△601,306	△192,016	△26,684	△820,006	(26,788)	△846,795

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

「インフラ・マネジメントサービス事業」…企画・調査・計画・設計・評価・指導等知的サービスの提供

「環境マネジメント事業」…工事施工・調査、環境浄化、解体工事等

「その他事業」…ソフト販売、ソフト開発、不動産賃貸等

2 会計処理の方法の変更

(売上高及び売上原価の計上基準の変更)

当第3四半期連結累計期間

「(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」の「会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、建設コンサルタント業務に係る収益の計上基準については、従来、原則として業務完成基準を採用し、工期が1年を超えかつ受注金額が1億円以上の業務について、業務進行基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が当連結会計年度より適用となったことを契機として、業務進行基準の適用対象業務の見直しを行い、第1四半期連結会計期間に着手した業務契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については、業務進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については、業務完成基準を適用しております。この変更による損益へ与える影響は軽微であります。

また、工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、環境マネジメント事業で売上高が104,144千円増加、営業損失が13,423千円減少し、その他事業で売上高が10,357千円増加、営業損失が1,255千円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	中近東	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,984,357	1,274,402	1,050,283	5,309,043
II 連結売上高（千円）				20,960,093
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.2	6.1	5.0	25.3

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……………ベトナム、インド、フィリピン、インドネシア
 (2) 中近東……………カタール、クウェート、トルコ、アフガニスタン
 (3) その他……………アルジェリア、ルーマニア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

	アジア	中近東	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,346,375	1,380,743	459,888	4,187,007
II 連結売上高（千円）				20,888,080
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.2	6.6	2.2	20.0

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……………インド、ベトナム、スリランカ
 (2) 中近東……………カタール、トルコ、ヨルダン
 (3) その他……………ルーマニア、アルジェリア、マケドニア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 業務の対象国が海外地域である国内売上高（主たる取引先：(独)国際協力機構）を海外売上高に含めた場合、海外売上高の割合は次のとおりであります。

	アジア	中近東	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,793,080	1,701,359	1,647,824	7,142,265
II 連結売上高（千円）				20,888,080
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.1	8.2	7.9	34.2

なお、前第3四半期連結累計期間の業務の対象国が海外地域である国内売上高（主たる取引先：(独)国際協力機構）を海外売上高に含めた場合、海外売上高の割合は次のとおりであります。

	アジア	中近東	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,606,306	1,421,765	1,587,748	6,615,820
II 連結売上高（千円）				20,960,093
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.2	6.8	7.6	31.6

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。